

目 次

はじめに	1
東ティモール	2
スリランカ	10
東北	14
マレーシア	18
ツアー	19
フェアトレード	20
イベント	21
主催イベント	22
広報	23
2011年度決算	24

はじめに

2011年の3月11日は日本にとって忘れられない日となるでしょう——被害の大きさと被災者の苦しみに加えて、地震、津波そして原発事故がこれまでの日本のあり方に猛省を促したという意味でもこの震災の経験を忘れてはならないと思います。民際協力事業とフェアトレードを主たる業務とするパルシックにとっても、東日本大震災による被災にどのように立ち向かうかはひとつの大きな選択でした。民際協力と言うからには、海外だけではなく東北の人々の復興支援にも、もてる力をあげて取り組まねば、という選択をし、石巻での事業を開始しました。2011年の1年間、全力で、できることをやろうとしてきました。その過程で多くの方との出会いがありました。臨時のスタッフとして、ボランティアとして現場に駆けつけてくださった200人近い方々。おいしい料理を作ってくくださった方や家の修復に手を貸して下さった方、マッサージのサービスを提供して下さった方——こうした事業を行なわなかったら出会わなかったであろう方々でした。そして被災者の方々——苦しい中でいつも周りを気遣う東北の方々は何度も何度も学ばされました。パルシックもその中で、新しい東北事業専従スタッフを迎え入れ一回り成長したと思っています。これからも石巻市北上町十三浜のみなさんとともに復興と地域社会の再生を、3.11が意味したことを忘れずに担っていきたいと思っています。福島原発事故のために今も不安を抱えながら暮らしている人たち、また長年住み慣れた自宅や畑を離れて暮らさざるを得なくなった人々に思いを寄せながらも、パルシックとしては何もできていないことも気がかりです。福島産のコメを買い支えることも含めて、できることをしていきたいと思っています。

東ティモールでは、2002年にコーヒー生産者の支援を始めてから10年がたちました。首都ディリの町を見ていると新車が走り、10年前には思いもよらなかったような変化を目の当たりにしますが、他方、コーヒー生産者たちの生活がどのくらい変わったのかと思うと、遅々とした歩みでしかありません。パルシックは、これからの十年を再び、東ティモールの農家の人びととともに歩む所存です。

スリランカでも、ジャフナを含む北部地方は、徐々に戦後からの復興の道についています。同時に民族問題を初めとして、内戦とその終焉によっても解決できなかった問題がはっきりと浮上しています。2011年度は、北部での帰還民支援事業と干物事業に加え、南部での紅茶の有機栽培に取り組む新しい事業を開始しました。干物事業では、美味しいスルメ、干しエビなどができあがっています。

マレーシアの漁民組織への支援は、資金がままならず、十分なことができていませんが、それでもマレーシア、ペナンの漁民組織の人たちを、今年も訪ね、関係を継続しています。

地球上の各地で暮らす人と人が国民国家の壁を乗り越えて直接的に助け合う民際協力として、パルシックの2011年の活動は、人間的な交流と信用に基づく交易の輪を広げる方向で、一步を進めることができたと思います。その一方で、2011年の初めに当たって、パルシックの課題としたマーケット力をつけるという点に関しては、東北事業が始まり、スタッフがそちらに張り付き、人員が代わるなどの結果として実現できないまま、2012年に持ち越しました。

2011年、多くの皆様のご支援、ご協力を頂いたことをここに御礼を申し上げます。

2012年3月31日
パルシック理事会

1. 主権回復10年を迎えた東ティモール

2012年3月17日、東ティモールでは大統領選挙を迎えました。結果は次の通りでした。

ル・オロ(フレティリン党首)	28.03%
タウル・マタン・ルアック (元軍の最高司令官、CNRT 推薦)	25.06%
ラモス・オルタ(現大統領)	18.29%
ラサマ(国会議長、民主党)	17.55%

投票率は69.5%、現職のラモス・ホルタ大統領は票を伸ばさず、最大野党の東ティモール独立革命戦線(フレティリン)のル・オロ党首が最多得票、次いで、グスマオ首相率いる東ティモール再建国民会議(CNRT)が支持するルアック前軍司令官が票を得ました。4月16日に行なわれた決選投票の結果、タウル・マタン・ルアック氏が新大統領として選出されました。

この選挙を国際社会は、東ティモールが民主国家としてやっていけるのかどうかの試金石であると見ていました。東ティモールの人々も、今度こそ2006—7年のような流血の事態にはさせないという意味を強く持っているように見え、非常に民主的に選挙が実施されたと選挙監視に関わった人たちが報告しています。5月20日の大統領の就任式は東ティモール独立の10周年とも重なります。パルシックがコーヒー事業を始めてからちょうど10年でもあります。

この10年間、東ティモールは大きく変わりました。2006年～2007年の暴動のあとに成立したシャナナ政権は、石油収入をどんどんつぎ込んで開発を行ってきました。2008年以降、東ティモール政府の歳出はうなぎのぼりです(表5参照)。その多くは国会議員への歳費の増額、国家公務員の給与増額のほか、道路建設、「全国に灯りを」というキャンペーンとともにシャナナ首相の肝煎りで行なわれている送電線建設などのインフラ



「全国に灯りを」。中国の援助で建設される重油発電所から配電する鉄柱群(2011年5月)



華人系東ティモール商人が建設した、東ティモール初のショッピングモール(2011年9月)

事業に注ぎ込まれています(表6参照)。発電設備の建設は中国政府の支援によるもので、中国政府の存在は、この国において大きくなっています。首都ディリは、道路が良くなり、新車が走り、レストランの数も増えました。しかし、この石油収入はすでにピークをすぎたといわれており、この調子で使用して行けば2020年代初頭には石油基金は完全に枯渇すると言われています。

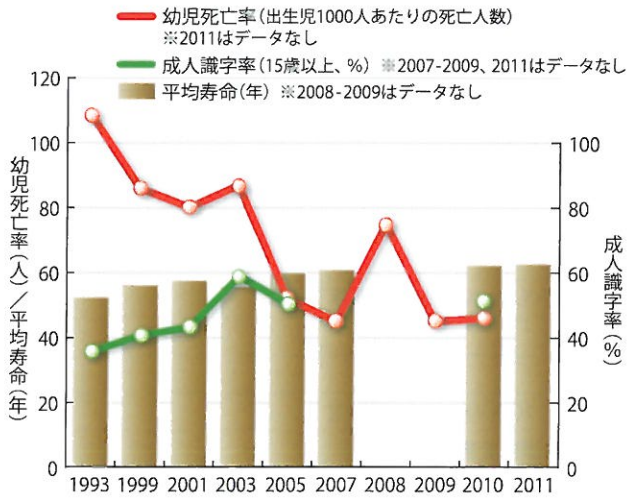
パルシックがコーヒー事業を行なっている山間部の農村は依然として貧困のなかにありますが、それでも公共事業が行われ、農民たちもなにごしかその労働による現金収入を得られ、若い女性たちの服装が少し新しくなってきたように思われます。しかし、石油収入を除けばコーヒーがほとんど唯一の輸出品であり、大半の品を輸入している現状は残念ながら10年前と少しも変わりません。コーヒー価格はこの10年間に上がり続けてきました(表7参照)。このこともこれまでの東ティモールにとっては幸いでしたが、いつまでも続くとは思えません。2012年に入って陰りが見え始めています。コーヒーだけに依存しない経済がこれまでにままして問われてくるでしょう。

東ティモールの平均年齢は17.5歳と言います。驚くべき若さです。しかし、若い人が教育を受けても就職口は公務員(警察官、兵士を含む)しかありません。政府予算の多くの部分が人件費に費やされており、公務員たちが、やることもなく庁舎のなかでぶらぶらしていたり、コンピュータゲームに興じたりしていることも多々あります。人口の過半数は依然として農業人口ですが、若者たちは都市に出ていくことを望んでいます。

パルシックは、東ティモールの次の10年を見据えて、2012年度以降、循環型農業の推進と森林保全、農村女性による特産品生産の普及など、新たな事業展開を行なっていく予定です。

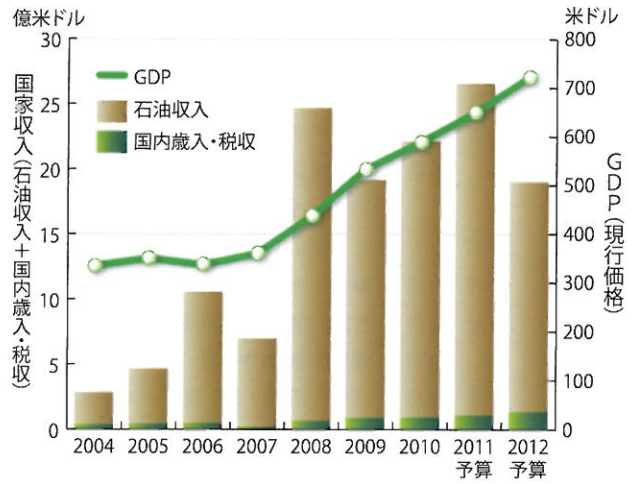
数字で見る東ティモールの10年

表1 平均寿命、幼児死亡率、成人識字率の推移



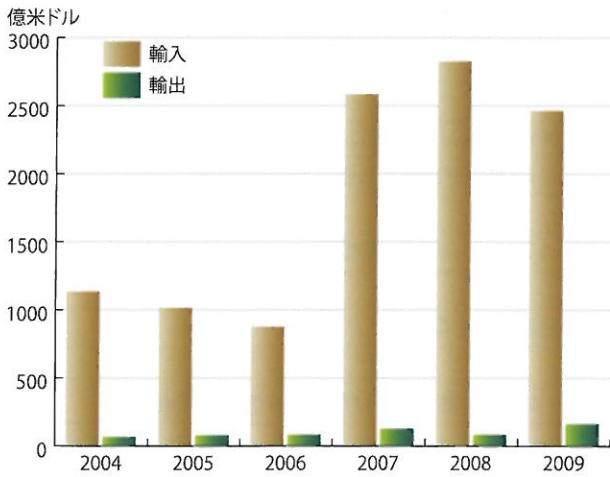
出典：UNDP人間開発報告書および東ティモール国家統計局（Direcção Nacional de Estatística）資料

表2 国家収入内訳と国民ひとりあたりGDP



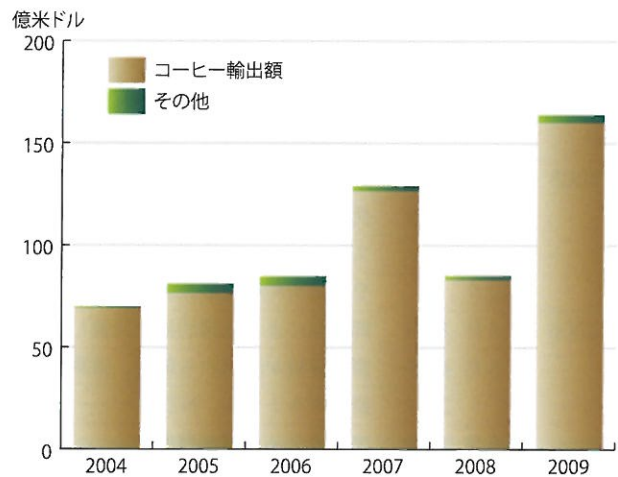
出典：東ティモール財務省資料

表3 輸出入額



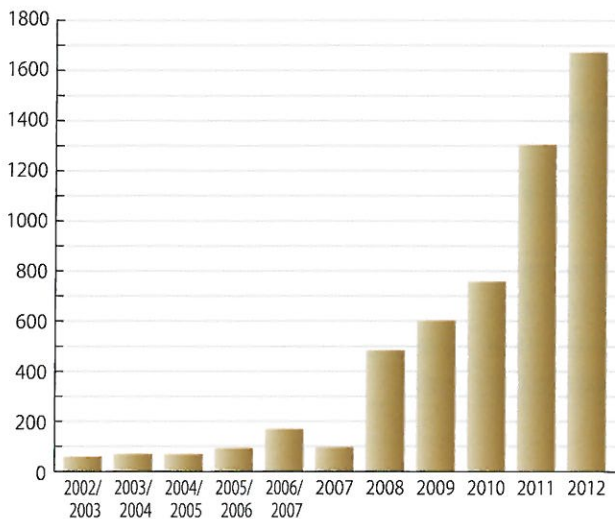
出典：東ティモール国家統計局2010年

表4 輸出額に占めるコーヒー輸出額



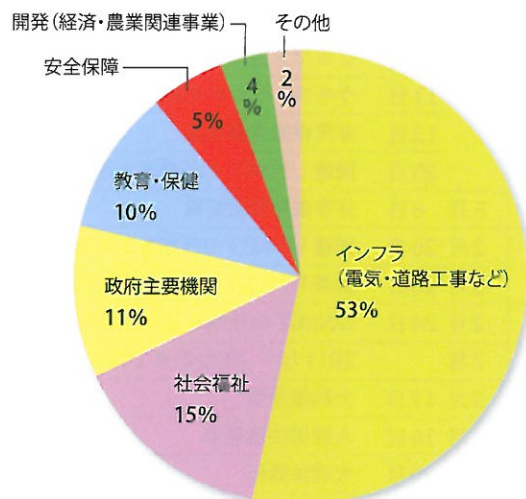
出典：東ティモール国家統計局2010年

表5 国家歳出額



出典：東ティモール財務省、National Directorate of the Budget. Budget Overview 2011 Book 1.

表6 国家予算配分 (2012年度)



出所：NGO La'o Hamutuk資料

東ティモール

東ティモール年表

年		
1999	8月30日	独立を問う住民投票実施（投票率98%）。約80%が独立を支持。その直後から併合派民兵とインドネシア国軍による破壊・略奪行為が激化
	9月20日	オーストラリアを中心とする多国籍軍（Interfet）第一陣が展開開始
	10月20日	インドネシア国民協議会は東ティモールからの撤退を決定
	25日	国連安保理は「国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）」の設立を決定する決議（国連安保理決議1272）を採択（セルジオ・デメロ代表）
	12月16～17日	東京で東ティモール支援会議
2000	2月23日	東ティモール国際軍が国連平和維持軍（PKF）へ移行、UNTAETの指揮下に
	7月12日	暫定内閣設置（国連代表と東ティモール人による）
	13日	国民評議会の設置
2001	7月13日	UNTAETにより東ティモール受容真実和解委員会（CAVR）の設置決定
	8月30日	憲法制定議会選挙実施：フレテリンが88議席中55議席を獲得
	9月20日	東ティモール行政府（ETPA）発足
2002	3月22日	憲法公布
	4月14日	大統領選：シャナナ・グスマンが8割の得票率を得て当選 自衛隊施設部隊延べ2,304名を国連PKOミッションに派遣（2004年5月まで）
	5月17日	国連安保理による国連東ティモール支援団（UNMIST）の設立を決定する決議1410を採択
	20日	東ティモール民主共和国独立
	9月27日	国連加盟
2004	4月	郡長などの地方行政官が新たに任命される 協同組合法の施行（協同組合法はまだ経済開発省の元にある1つの課にとどまる）
2005	4月28日	国連安保理は国連東ティモール事務所（UNOTIL）の設立を決定する決議1599を採択
	10月31日	受容真実和解委員会、最終報告書を大統領に提出
	11月	スターバックス社がNCBA = CTTの東ティモールコーヒーの買付開始
	12月	受容真実和解委員会解散
2006	4月28日	離脱兵による抗議活動に関連し暴力行為が発生し政府は軍を投入
	5月初旬～	憲兵隊員が国軍から離脱、国軍本部等を襲撃
	25日	豪、ポルトガル、NZ、マレーシアは、東ティモール政府の要請を受け国際治安部隊を派遣
	6月26日	アルカティリ首相辞任
	7月10日	ラモス＝ホルタが首相就任。
	8月25日	UNOTIL任務終了。国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）の設立を決定する決議1704を採択
2007	4月9日	大統領選挙実施
	5月9日	大統領選挙決選投票実施
	20日	ラモス＝ホルタ前首相が大統領就任
	6月30日	国民議会選挙実施
	8月8日	グスマン前大統領が首相就任
2008	2月11日	ラモス＝ホルタ大統領及びグスマン首相襲撃事件発生。ラモス＝ホルタ大統領重傷を負う
	12日	非常事態宣言発出
	25日	国連UNMITの任期を1年延長（2009年2月26日まで）
	5月8日	非常事態宣言解除
2009	2月26日	国連UNMITの任期を1年延長（2010年2月26日まで）
2010	2月26日	国連UNMITの任期を1年延長（2011年2月26日まで）
2011	2月24日	UNMITの任期を2012年の国会、大統領選挙後まで延長（安保理決議1969号）
	7月	2011年～2030年までの中長期開発計画「戦略開発計画」の発表
2012	3月17日	大統領選挙
	4月16日	大統領決選選挙
	5月20日	大統領就任
	7月	国民議会選挙予定

2. パルシックと東ティモールの10年を振り返って

2002年～2005年

コーヒー生産者支援事業
第1期

2006年～2009年

コーヒー生産者支援事業
第2期

2009年～2012年6月

東ティモールにおけるコーヒー
生産者のモデルの普及

経済的な自立を目指して

グローバル化が叫ばれる時代に独立を果たした東ティモールが、経済的に自立していく道は——。そうした問題意識から始まった東ティモールでのコーヒー生産者組合支援事業も、10年が経過しました。10年で組合の自立運営達成という目標を掲げながら、「協同組合」という課題を東ティモールのコーヒー生産者たちだけでなく、パルシック自身が考えた10年でもありました。

日本のフェアトレードの草分けであるオルタートレード・ジャパン社と共同で東ティモール産コーヒーの生産者組合育成を模索した2002年当時、東ティモール国内では24年間のインドネシア軍事支配とその結末としての99年住民投票後の破壊の爪痕がまだ生々しい時期でした。東ティモール人知識層を含む人びとの関心は、人口の8割を占める農業従事者を主体とした経済自立をどう成し遂げていくかという長期的課題ではなく、避難民の帰還、正義の回復、住民同士の和解、といったインドネシア支配の遺産処理と、憲法に則った国家の基本的枠組みづくりに向いていました。



土に掘った穴にコーヒーの実を入れて掘く農民
(2001年7月、マウベシ郡アイトウト村)

私たちがコーヒーに注目したのは、コーヒーが東ティモールから輸出できる唯一の農作物だったからです。その状況は10年が経過した現在も変わっていません。にもかかわらず東ティモール国内に流通するモノはインドネシア、オーストラリア、シンガポールからの輸入品ば



収穫したコーヒーの身を1か所に持ち寄り、共同加工で品質管理を学ぶ
(2002年6月、レボトゥ集落)

かりで、貿易収支赤字は、オイルマネーで国家財政が潤い、物が豊富にそろうようになって更に加速しています。油田は2024年には枯渇するといわれ、非石油輸出農作物をどのように育てていくのかは、深刻な課題のままです。

こうした状況の中、マウベシのコーヒー生産者組合（ココマウ）とともに歩んできた10年間を振り返ると、微々たる前進ではあるけれども変化したこと、反省すること、10年ではいかんともしがたいこと、があります。

10年の成果

変化したと思えることは大きく二つです。一つ目はコーヒー生産者自身や東ティモール社会においてコーヒーへの品質意識が根付いたこと。2002年にマウベシのコーヒー生産者と高品質のコーヒー生産を試みるまで、生産者に品質を意識させる市場が東ティモールにはありませんでした。いいものを作ればより良い価格で買う市場がある、という事実は生産者を勇気づけました。「東ティモール人は怠け者だ」と評価する人がいますが、この10年間、むしろわたしたちが目にしてきたのは、よりよいコーヒーを作るための作業を怠らない生産者たちの姿勢でした。

二つ目は、「協同組合」が漠然とした用語ではなくなりつつあるということです。国家の基本的枠組みが出来上がっていく過程で、2004年に協同組合法が制定されました。政府内に担当職員も配置され、マウベシ生産者

東ティモール

協同組合の試行錯誤を同じ問題意識を持つ現地 NGO、政府担当者たちと共有してきました。東ティモール経済に協同組合をどう位置づけ、発展させていくのか、という議論において、常にマウベシでの経験に基づく現実的な問題提起を試みました。難しさを含め、東ティモールにおける生産者協同組合のモデルとしてマウベシ生産者協同組合が認識されるようになりました。



文字の読めるメンバーがコカマウ規約案を読み上げる
(2004年4月、ハトプティ集落)

事業の中での反省

反省することも二点あります。一つ目は良質のコーヒーを生産するための資材投資です。目の当たりにした加工方法があまりにも原始的だったこと、コーヒー加工に必要な清潔で豊富な水に誰もがアクセスできる環境ではないことから、集落ごとに共同のコーヒー加工工場を建設し、1日4～5トンのコーヒーチェリーを処理できる原動機付きの機械を提供しました。これは品質管理を共同でおこない、役割を分担し、責任を負うということを学ぶ上で大変に役立ちました。しかし、生産者ひとりひとりが品質意識をもつようになると、むしろ荷物になることがわかりました。海外から取り寄せた鉄製の機械は、



組合員総会での集合写真 (2009年4月)



集落共同のコーヒー加工場 (2010年8月、マウベシ郡マネットウ村)

ほんの少しの故障でも生産者自身が修理することは難しく、自分たちでメンテナンスのできる加工機材に移行していくことが今後の組合普及の過程では必要になります。

二点目はコーヒーの植え替え、手入れといった畑の改善です。東ティモールのコーヒー畑は植えてから30～50年を経過し、収量は年々減少しています。2005年から組合を通じて苗床づくりや老朽化した木の若返り法などを指導してきましたが、成果はごく一部の先見的農民に限られ、問題の解決には至っていません。同じ問題意識を持つ東ティモール農業省の担当部局と連携するなど、面的な広がりをもつ息の長い取り組みへの基礎を築く必要があったと思います。



鬱蒼と生い茂るコーヒーの木
(2011年5月、マウベシ郡ルスラウ村)

今後の課題

最後に、10年間をかけてマウベシコーヒー生産者協同組合の自立を目指しました。その結果、ようやく東ティモール社会全体が組合育成のスタートラインに立つ、

その過程にいくばくかの貢献ができたのではないかと、思います。組合に大きな関心と期待を寄せてくれているマウベシ郡長は、「マウベシで生まれマウベシで育ったおやじたちにいいコーヒーの作り方を教えれば作るだろう、しかし彼らに金の管理運用を教えてもそれはできない」と断言しました。地縁血縁を超えて人びとに共通の夢を語るリーダー、共有の資産を全員の信頼を得て運用できるマネジメント能力のある人材、これらがマウベシのような貧しい農村の人びとの経済自立のために、ひいては東ティモール全体の経済的自立のために、育てていくことが必要だと思えます。(この事業はJICA草の根技術協力パートナー型の支援を得て実施しました。)



サココでの新倉庫建設(2011年6月)

表7 生豆の価格(FOB)とパルシック生豆輸出量の推移

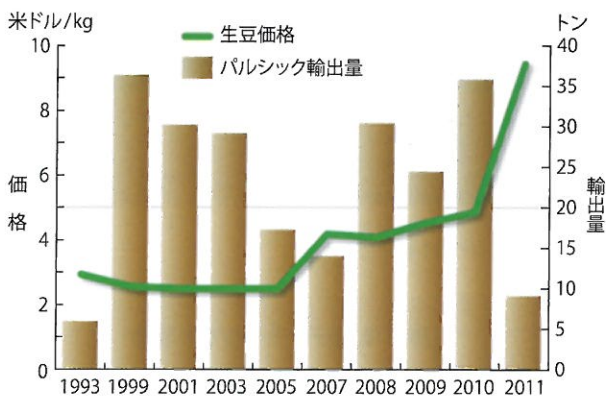
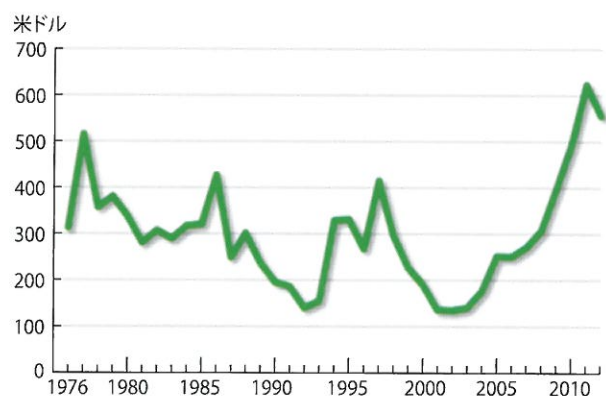


表8 コーヒー国際価格の推移(1976年-2012年)





ソラマメチップス



ハーブティ



ハチミツ用のビン煮沸 (2011年6月)

女性たちの食品加工プロジェクト

2010年度は4グループ3商品（ハチミツ加工、ソラマメチップス、大豆スナック）を国内販売に結び付けた女性たちの生計向上事業。2011年度は前年からの天候不良による原料不足に直面しました。蜂蜜は仕入に苦労したばかりか価格が通年の約2倍となり、女性たちは隣の県まで原料となる蜜を探し歩きました。年間を通じて出荷できるようにと1200本を出荷目標数としましたが、結果は234本、2010年度の半数しか出荷できませんでした。また商品の卸値も引き上げざるを得ませんでした。ソラマメは長雨にやられて畑で腐ってしまい、まったく手に入りませんでした。ならば市場にあふれている他の作物を加工してみよう、とサツマイモチップスを考案し、他県の女性グループから製造方法を学びました。新しいグループも参加して首都ディリとマウベシにて販売を続けています。

また、2010年から商品開発を続けてきたハーブティに虫食いが発生、各集落を歩いて採取場所や生産工程を調査し品質改善を行ないました。その結果、3種類（ツボクサ&ミント、アボガド葉&ライム葉、バジル花&葉）のハーブティを2012年3月に日本へ輸出することができました。

また、ハヒタリ・ロビボ集落の2グループ計18名が新しく参加することとなり、サツマイモチップスとハーブティ作りに取り組んでいます。

今後は商品の生産販売に加え、他団体や他地域の女性たちとの交流を通じて、女性グループを強化していくことが課題です。（この事業はJICA草の根技術協力事業フォローアップ型の支援を得て実施しました。）



サンサ・マリア・ダ・コスタさん（リタ集落）

女性グループの活動に参加していて感じるのは、得る収入は少ないですが、それでも食費や子供の学費など、家計の足しになっているということです。

ハーブティをつくって得る収入は翌週払いなので、すぐに活用することができ、大変助かっています。しかし、収入をもっと増やすため、また私たちが経験を積むため、今後もハーブティ作り以外の活動も続けていきたいと考えています。



サツマイモチップスを揚げる (2011年10月)

1. 終戦後の状況

戦争の傷跡と終戦後も残る課題

スリランカの内戦が2009年に終結してから3年が経過しました。スリランカ政府は7月に難民の帰還がほぼ終了して以降、国内には国内避難民（IDP：Internally displaced persons）はいなくなったと宣言しています。しかし難民キャンプからは出て、親戚の家に身を寄せているなど、まだ元々居住していた場所に帰還できていない人も数多くいます。2011年末にスリランカ政府統計局が発表した北部の人口調査結果は衝撃的な事実を明らかにしています。内戦の激しかったムライティブ、マナーの一部の人口が大きく減少しているのです。内戦による民間人死者の数は発表されていませんが、ムライティブ県を訪ねると家族の1人は亡くなっている家庭が多いことが分かります。戦争の実態はまだ明らかになっておらず、戦場となった地域の人々が負った物理的、精神的傷を癒していくには多くの時間がかかると言われています。

2012年3月22日、国連人権理事会は、スリランカ内戦中の人権侵害問題に関し、人道に対する罪など国際法違反の疑いがある事例の真相究明と責任者の処罰をスリランカ政府に求める決議案を、賛成24、反対15、棄権8の賛成多数で採択しました。米国などがまとめた決議案で、反対票はロシア、中国、イラン、バングラデシュなど、スリランカ現政権を支持する国によって投じられました。



北部州県別人口

県	1981年	2001年	伸び率	2011年末
マンナール	106,235	151,577	42.7%	95,430
キリノッチ	91,764	127,263	38.7%	103,717
ムライティブ	77,189	121,667	57.6%	66,526
ヴァヴニヤ	95,428	149,835	57.0%	164,852
ジャフナ	738,788	490,621	-33.6%	567,229
北部合計	1,109,404	1,040,963	-6.2%	997,754

出所：Department of Census & Statistics, Sri Lanka



内戦の跡が残るムライティブの街並み（2011年12月）

スリランカ内戦関連年表

1983年 7月	ジャフナで政府軍兵士13人殺害。コロポほか各地で大規模な反タミル人暴動。
1987年 7月	インド平和維持軍（IPKF）スリランカ派遣。
1990年 3月	インド平和維持軍撤退。タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）による北部・東部占拠へ。
1996年 5月	ジャフナが再び政府支配下へ
2002年 2月	ノルウェーの仲介により政府・LTTE無期限停戦合意。
2003年 6月	「スリランカ復興開発に関する東京会議」。日・ノルウェー・EU・米が共同議長国。
2004年 12月	インド洋沖津波による被災。
2005年 11月	スリランカ自由党（SLFP）のラジャパクサ大統領誕生。
2006年 7月	マヴィル・アルの水門閉鎖を発端としてトリンコマリで激しい戦闘。
2006年 8月	ジャフナでも激しい戦闘に。
2007年 11月	LTTE政治部門トップのS.P.タミルチェルバンが政府軍の空爆により死亡。
2008年 1月	政府が停戦協定破棄を通告。
2008年 9月	政府、国際機関、NGOにLTTE支配地域からの撤退を指示
2009年 5月	プラバカラン等死亡、政府勝利宣言
2010年 1月	大統領選挙：ラジャパクサ大統領の圧勝
4月	国会議員選挙
2011年 7月	スリランカ政府、国内避難民の帰還を含む内戦後の人道支援の時代は終了とする。
7月	ジャフナを含む地方議員選挙

2. 北部ジャフナ県での事業

帰還漁民への漁具配布事業

2009年12月から2011年12月まで、ジャパン・プラットフォームの支援を受けて、ジャフナ県の漁村への帰還者を対象に生活再建のための漁具配布事業を実施してきました。漁具の中でもボートとエンジンは漁業の再興に必要であり、ニーズが高いものの、単価が高く支援が得られにくいため、パルシクの支援は各地域で高く評価されてきました。事業の実施にあたっては、漁具の配布が一家族だけの利益ではなく地域全体の持続的な発展につながるよう、裨益者が漁具の費用の一部を月々返済し漁協に積み立て、その積立分で別の帰還者に漁具を提供するという、リボルビングスキームを採用しました。しかし、実際に返済時期が始まると遅々として返済がなされない状況が続きました。2004年末のインド洋津波の後、多くの団体が無償で漁船等を配布したこと、銀行からのローン返済が優先され漁協への返済が後回しになっていること等が背景にあります。好漁期の現在、漁具を受け取れた人たちが高収入を得つつある一方で、いまだ漁具が得られず、漁の手伝いなどで生活をしのいでいる人たちが多数います。返済率を高めることでより多くの人たちが漁具を手にするよう、地域の行政官と連携をとりながら漁協との協働を続けています。



伝統漁船カトマラムの配布 (2011年4月)



寡婦世帯へのミシン配布、裁縫研修を実施

2011年8月から12月にかけて、漁具の配布とあわせて、帰還後収入の手立てのない寡婦世帯の女性を対象として、11村で、ミシンの配布と、裁縫研修を実施しました。女性たちの裁縫に対する興味はとて高く、熱心に技術を学んでいました。2012年度、この活動をさらに発展させ、リサイクルサリーを使った雑貨制作、販売プロジェクトを行なう予定です。(この事業はジャパン・プラットフォームの助成を得て実施しました。)



ミシン研修 (2011年12月、カライナガール)

ナルー郡アリヤライ・イースト村など4村

ジャフナタウンから車で10分ほどのところにナルー郡アリヤライ・イースト村など4つの漁村があります。2011年8月から12月にエビ漁用漁網とプラスチック製ボートを提供しました。この地域は海を隔てた対岸に旧LTTEの拠点であったキリノッチ県のプーナリが位置することから、長らく政府軍の軍事警戒地域とされ住民は村に戻ることが叶いませんでした。2009年の戦争終了後に地雷除去等を経て、2011年3月に帰還が実現しました。人々は村に戻れたことを喜んでいますが、住宅の建設、学校の再建など、地域再建への課題は尽きません。



ナルー郡での漁具の配布式 (2011年12月)



ジャフナ県乾燥魚プロジェクト実施地域



乾燥台を使ってエビを乾燥 (2011年9月)

女性たちによる干物事業の現在と展望

ジャフナ県で行なっている乾燥魚事業の開始から1年以上が経ちました。村ごとの主力商品、活動状況の違いが鮮明になりつつあります。東海岸のウドウトゥライではいわしの生産で大きな収入を得ています。この2月には一人15,000ルピー以上の収入を得ました。同じく東海岸のマナッカドゥでは、いわしとともにタミル語でネッターと呼ばれる小さいいわしが主力商品となっています。ネッターは人気のある干物で、今後付加価値をつけて販売できれば高収入が期待できます。また西部島嶼部のヴェラナイで生産している干しえびはジャフナを訪れる南部からの観光客の間で人気です。7月には、スリランカ南部マータラ県で同じく干物作りを行なうグループを本事業の参加メンバーで訪問し、貴重な交流の機会にもなりました。他方で、北東部のトゥンプライと北西部のカライナガルではグループ活動が、メンバーの減少などの問題に直面し、生産が伸ばせずにいます。今後両グループの活動の建て直しが課題です。

この1年は、パルシク・ジャフナのスタッフ自身が

干物作りの女性たちとともに、漁獲の変動、価格計算、価格交渉、在庫管理、品質管理等において様々な課題に直面し、そこから学ぶ時間でもありました。同時に、担当スタッフが他の団体から乾燥魚研修の講師に呼ばれたり、村の近隣の人たちがパルシク方式の衛生的な干物作りをまね始めたりと、私たちの干物作りが地域に浸透、評価されつつあることを感じる1年でもありました。

次の雨期までの約半年間に、生産力の増強、品質管理の徹底、販路の拡大、およびより付加価値の高い商品の販売を目指しています。これにより、女性グループの安定した収入の確保を実現したいと考えています。(この事業はJICA草の根技術協力事業パートナー型の支援を得て実施しました。)



乾燥魚加工研修にて魚の血あいの取り方を学ぶ女性たち (2011年9月)

2011年 スリランカでの活動

4月1日	マータラ県での有機紅茶転換事業開始
7月31日	ジャフナ県での漁具配布事業 (JPF2年度第1期) 完了
9月16日～ 10月7日	干物加工専門家派遣
12月31日	ジャフナ県での漁具・ミシン配布事業 (JPF2年度第2期) 完了
1月28日～ 2月13日	干物加工専門家派遣
2月20日～ 3月31日	ムライティブ県でトイレ建設
3月20日	ムライティブ事務所開設

3. 南部マータラ県での事業

デニヤヤ郡紅茶有機転換プロジェクト

2011年4月から、南部のデニヤヤにおいて紅茶栽培の有機転換プロジェクトが始まりました。デニヤヤ周辺のキリウェラガマ村を中心に、25軒の小規模紅茶農家からなる農家グループを組織し、化学肥料や農薬の使用を止めて、堆肥を使用した土壌改良を始めました。パルシックが配布した堆肥作りのための牛を、地域の獣医の協力のもと1軒で1頭ずつ面倒を見ている。参加農家のメンバーは、定期的な研修や技術指導を受けたほか、以前から有機転換に取り組んでいる隣県の農家グループへの視察研修にも参加して、堆肥の作り方や有機農地の管理方法についての技術的な知識を得るとともに、有機転



25軒の農家に配布された堆肥作りのための牛 (2011年10月)

換に対する自信をつけました。2012年1月には、農家グループの茶畑から約1,000kgの有機転換中の茶葉を収穫する予定です。今後、さらに有機栽培の畑面積、収穫量を増やしていくべく、積極的に生産に取り組んでいます。(この事業は、国際ボランティア貯金の助成を得て実施しました。)

表11 2009年茶輸出世界シェア

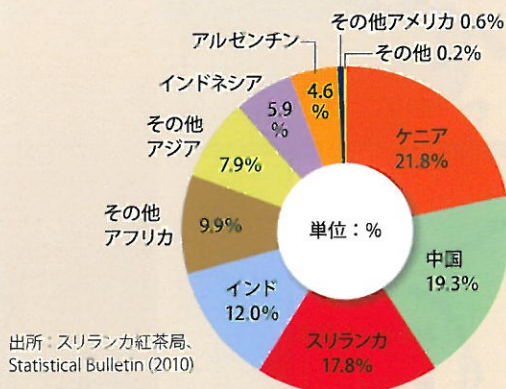
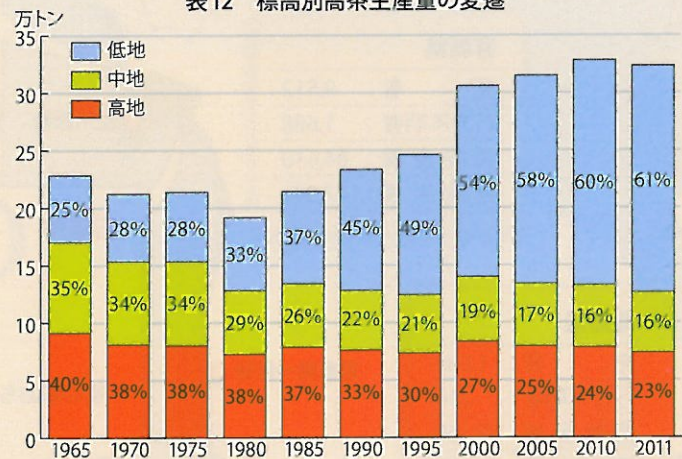


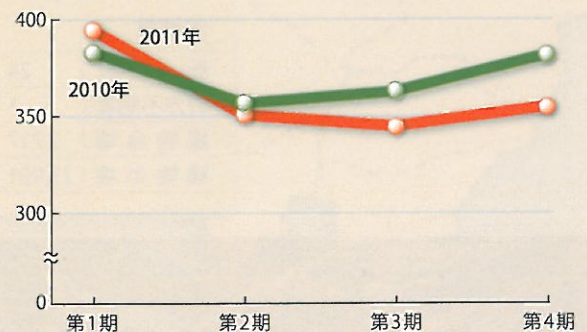
表12 標高別高茶生産量の変遷



スリランカ紅茶産業の現在

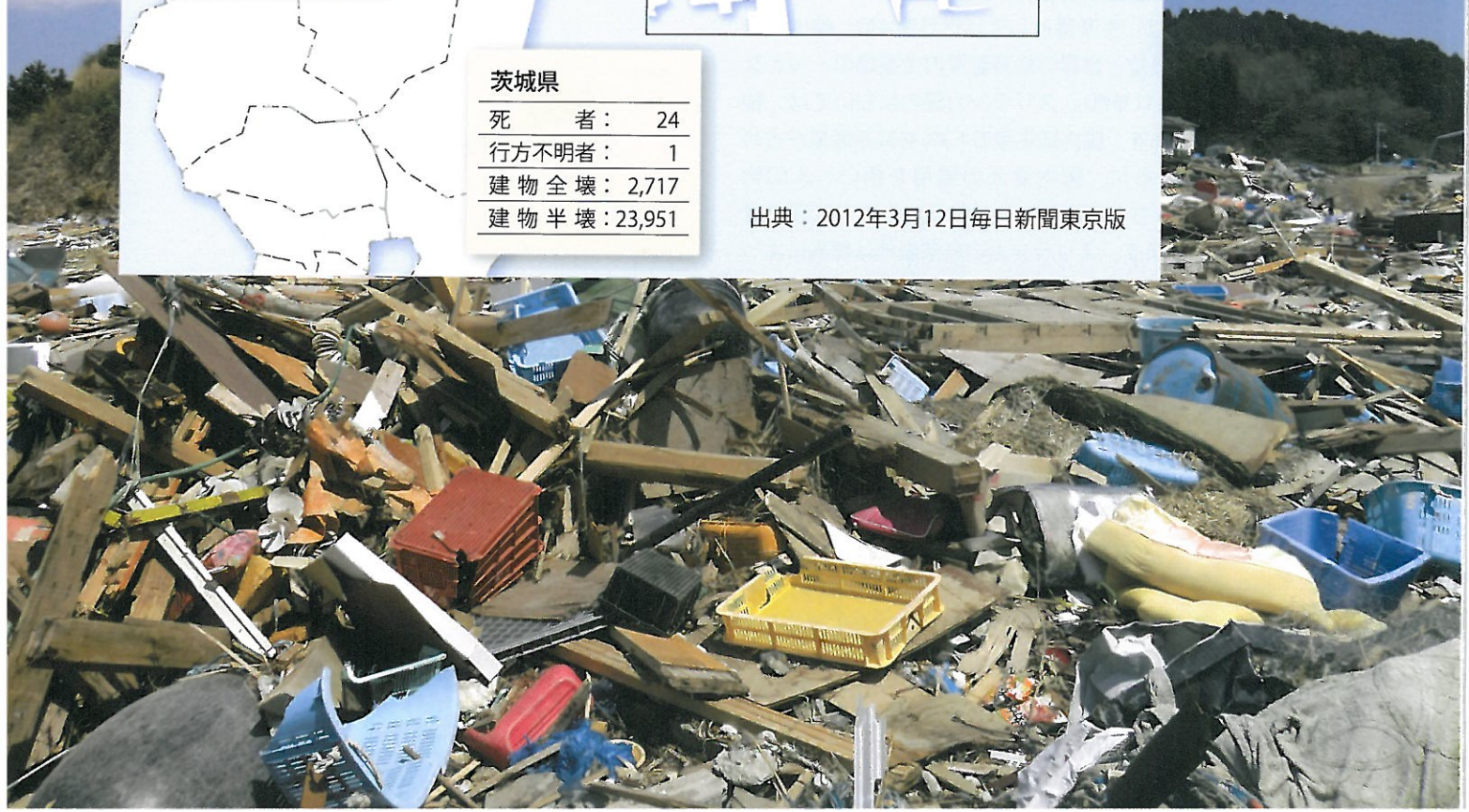
スリランカは、生産量としては世界第4位、輸出量としては世界第3位と世界の紅茶産業の主要国の一つとなっています(表11参照)。スリランカ国内においては、輸出産業の16.6%を、国内総生産の1.3%を紅茶産業が占めています。さらに、国内最大の雇用を担い、人口約2,065万人のうち100万人以上が何らかの形で紅茶産業に従事しています。スリランカの紅茶産地は標高によって、ヌワラエリヤ、ディンブラ、ウバなどが点在している高地(1,200m以上)、キャンディ付近の中高地(600-1,200m)、ルフナ茶の産地である南部の低地(600m以下)の3つに大きく分けられ、それぞれ味や香りに特徴があります。1971年の国営化や、1992年の民営化など、ここ2-30年の間で紅茶産業の政策が大きく変化しており、それに伴い紅茶産業の構造も英国植民地時代から引き継がれていた高地、中高地での大規模プランテーションから、低地の小規模農家へと、生産地の変移が起きており、近年はスリランカ紅茶の50%以上が低地で生産されています(表12参照)。

表13 オークション価格の変化



2011年度は、全体的に前年度に比べて生産量が低下しましたが、生産量自体よりも問題となったのは、紅茶価格の低下でした。ヨーロッパの経済状況、および中東諸国での政治的不安定などが要因となり、2011年度前半は価格低下が穏やかでしたが、後半になり前年に比べて価格の停滞が深刻化しました(表13参照)。

1. 東日本大震災被災状況とパルシック活動地



2. パルシックの活動

緊急支援活動： 御用聞き活動

2011年3月～5月末日

在宅被災者支援： おちゃっこ活動

2011年7月～2012年3月

復興支援： わかめ加工支援

2011年10月～現在

2011年3月11日、パルシックの理事、事務局の主要メンバーは、事業のモニタリングのためにスリランカ訪問中でした。突然、東京への電話も通じなくなり、起こった事態を把握するのに時間がかかりました。海外事業での安全管理マニュアルはあり、行動も規定しているのですが、日本の、しかも事務所のある首都圏も巻き込まれるような緊急事態というものとはまったく想定していませんでした。そのため、対応は大幅に遅れ、人手と資金を集めて、出動態勢を整えるのに2週間を要してしまいました。それでも、3月下旬は、まだ多くの道路が寸断され、物資の補給もままならず、とくに車の燃料補給や派遣するスタッフの宿舎なども目途は立たない状態でした。雪も多く残っていましたので、厚底の長靴、衣類、食糧などを積んで、まずは2台の車で東京から被災地へ向けて出発しました。避難所や被災状況マップなどが作成されていたため、小規模な避難所が密集している石巻周辺を目指しました。

初動期：御用聞き活動

第一次の緊急事業を私たちは、「御用聞き」事業と呼び、支援の届きづらい避難所に物資や食事の提供を行なうことを主として活動しました。一部には大量の物資が余るほどに届く一方で、物資もまだ届かないところもあるという格差がすでに発生していたのです。民宿に5世帯が避難している、養護施設にそのまま高齢者も介護者も一緒に暮らしている、などの小規模な避難所で食料も十分ではないところもありました。またLサイズの下着や、老眼鏡、子供の特定制の運動靴など、必要がありながら支援物資の中に見つけられないものもありました。そうした小規模避難所のニーズや数の少ないニーズをきめ細かに伺って届けるという活動を6月初めまで続けました。

その過程で出会った在宅被災者の調査を行い、7月以降は、石巻市街地で在宅被災者の集う場としての交流センター「おちゃっこ」運営事業、そして10月以降は、北上町十三浜という地域での漁業復興支援へと活動を続けてきました。（この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成を得て実施しました。）



避難所での食事提供 (2011年5月)



焼きたての干物の提供も行ないました (2011年5月)



避難所に設置したソーラーパネル (2011年6月)

交流センター「おちゃっこ」の運営

石巻市の中心市街地とその周辺地域には、漁港と工業港の背後に住宅街が広がっています。3月11日の津波はこの住宅街をも飲み込み、流されたり崩れたりガレキで埋まった家屋、1階のみが壊れ2階は被害を免れた家屋など、さまざまな被害をもたらしました。石巻に入って初期、各戸をまわって調査をしたところ、被災した自宅の2階に寝泊りしながら台所やお風呂のない不自由な暮らしをしている方々や、近くの小学校などの避難所や遠くの仮設住宅から被災した自宅へ通ってガレキの片づけをしている被災者に出会いました。そこで、このような在宅被災者を支援する目的で、7月以降、4か所のコミュニティ・カフェを開設しました。

そのうちの1箇所は、被災民家の1階をボランティアの手でリフォームし、8月にオープンした「街の駅おちゃっこ」。連日地域の方々が訪問し、旧知の人同士の再会があったり、新しいつながりができたり、地域の方々と全国各地から来るボランティアとの交流も生まれました。週5日は温かいランチを提供し、餅つきや芋煮会などのイベントを実施し、手仕事講座やコンサートなども開催。「日常の悲惨な光景の中で、ここだけは別世界のほっとする癒しの空間」、「悲惨な出来事に絶望していたが、若い学生との交流によって元気をもらい、生きる希望が湧いてきた」などの声を利用者からいただきました。

「おちゃっこ」の活動は2012年3月まで継続し、その後は地域の方々に運営を引き継いだり、別の新しい地域センターへ移行していただくことで、活動に区切りをつけ、地域の復興の足がかりを作りました。(この事業は、ジャパン・プラットフォーム、赤い羽根共同募金の助成を得て実施しました。)



「織カフェ」にて(2011年9月)



「街の駅おちゃっこ」外観。
食事メニューは毎日ボランティアの手作り

「おちゃっこ鹿妻」でのクリスマスパーティ
(2011年12月)



平成23年(2011年)9月15日(木曜日)

大街道「街の駅 おちゃっこ」

被災者の心のオアシス

震災被害の民家を改装し開設

自由に訪れ茶飲み話 明かりや人の声で安心

石巻市の被災者支援センター「街の駅おちゃっこ」が、震災被害を受けた民家を改装し、9月15日(木曜日)に開設した。被災者の心のオアシスとして、自由に訪れ、茶飲み話や明かりや人の声で安心できる場所を提供している。

「街の駅おちゃっこ」は、震災被害を受けた民家を改装し、9月15日(木曜日)に開設した。被災者の心のオアシスとして、自由に訪れ、茶飲み話や明かりや人の声で安心できる場所を提供している。

「街の駅おちゃっこ」は、震災被害を受けた民家を改装し、9月15日(木曜日)に開設した。被災者の心のオアシスとして、自由に訪れ、茶飲み話や明かりや人の声で安心できる場所を提供している。

「街の駅おちゃっこ」の活動は、石巻かほく新聞にも紹介されました(2011年9月15日朝刊)

漁業復興支援事業

宮城県石巻市北上町十三浜は、東北最大級の河川、北上川河口から海沿いに点在する13の集落を指します。北上川からの淡水がこの地域の沿岸に栄養豊かな漁場をつくり、わかめを中心に昆布、ほたての養殖が盛んに行われ、集落住民の生活を支えていました。しかし、震災により、十三浜は人口2,105名（624世帯）のうち138名が死亡、83名行方不明、家屋は全壊477戸、大規模半壊・半壊10戸と甚大な被害を受けました。宮城県漁業協同組合北上町十三浜支所によると、洋上施設は全流出、漁船は388隻中328隻が流出、陸上施設についても各家の作業場の大多数が流出したそうです。

宮城県漁協十三浜支所は、主要産品でありかつ短期間で収穫できるわかめの養殖再開を促すことで、被災した

漁民が少しでも早く収入を得られるよう、漁具の発注・取り寄せに努めました。組合員たちは被災の大小にかかわらず支え合いながら共に再開できることを目指し、共同グループを作って動き出しました。そんな中、被災前は各個人の家にあった、加工作業場がないという課題に当たりました。ただでさえ漁具の購入で大変な負担を負っています。しかし作業場がなくては加工ができず出荷ができません。この話を受けパルシックは、各浜の共働グループが利用できる共同作業場を建設しました。

わかめ養殖は1か月遅れとなりましたが、無事に種付け作業を終え、早採りわかめは1月下旬から、塩蔵加工わかめは2月下旬から収穫が始まりました。8割以上の世帯が養殖を再開し、さっそく共同作業場を利用して加工作業を行なっています。（この事業は、Give 2 Asia〔米国の財団〕、ジャパン・プラットフォームの助成を得て実施しました。）



わかめ種付けのための下準備（2011年12月）



ボランティアも加わってのわかめ加工作業（2011年12月）



完成したわかめ加工施設（2012年3月）

被害と立ち向かいながら暮らす人々

家族や親せき、友人、隣人を亡くしたショックと、住居だけでなく生業に必要なものも失った漁師の方々は、震災後2か月は何も考えられず、ただただ途方に暮れたといいます。相川集落の佐々木さんはこう語っています。「ずっと下ばかり見ていた。これからどうするかなんて想像もできなかった。でも、ボランティアの人たちが来て後ろから背中を押されて一歩前へ進んで、また後ろから押されて一歩進んで、その繰り返しで気づいたら歩いていたよ。」

パルシクのフェアトレード

パルシクは、対等な交易を通じて、人と人のつながりと信頼を広げていくことが紛争の抑制、平和の構築、そして人びとの暮らしの向上に寄与すると考えています。フェアトレードを通じ、「地球に暮らす人びとが対等、平等に生きることができる社会」の実現を目指しています。

この、生産地の人びとと日本の人びとをつなぐ交易＝フェアトレード活動を通じた収益によって、パルシクの活動が支えられる体制が作れるよう、2011年度当初はフェアトレード部門の増収を目指しました。しかし、震災の影響もあり、目標を達成することはできませんでした。営業力を強化し、パルシク財政の柱となるフェアトレード事業を確立することは2012年度以降の課題として持ちこしました。

2011年度はドリップコーヒーのパッケージのデザインが新しく、よりコンパクトになりました。ドリップパックはギフト用、旅行用などとして毎月約250カートンのご注文を頂いています。パルシクの商品をより多くの方に知っていただけるよう、amazon.comでの商品販売も行ないました。また、「ecocolo」のウェブショップ、「ミセス通販」の紙面でもパルシクの商品を販売していただいています。

スタッフだけでは回りきれない焙煎店にもパルシクのコーヒーを知ってもらうべく、ボランティアの皆さんに街の小売店を回っていただく「営業ボランティア」の



シマノコーヒー大正館の店頭



ミセス通販紙面

活動も、継続しています。新しくコーヒー生豆のお取り扱いを始めてくださった「シマノコーヒー大正館」は、川越にある大正時代を髣髴とさせる喫茶店で、自家焙煎の美味しいコーヒーを提供されています。パルシクの活動を通して、フェアトレードの応援をしてくださるようになりました。

営業ボランティア活動

営業ボランティアチームでは、ミーティングや勉強会を重ね支援地域や商品情報への理解を深めつつ、休日などを利用して居住地域や勤務先周辺のコーヒーショップやレストラン、自然食品店などでの営業を中心に各々が自発的に活動しています。

それぞれが仕事や学業の合間を縫っての活動となり、活動時間帯・場所が異なることから、メーリングリストを活用して営業報告や情報・アイデアの共有を図っていますが、様々な業種や専門分野、経験を持つメンバー同士、日々活発な意見交換が行われています。

またイベントボランティアとも連動して、ブースのレイアウトやドリップ技術の向上にも力を入れています。今後も商品・市場の勉強を重ね営業力強化に努めつつ、カフェ・ティモールやウバ紅茶をより多くの方々に知っていただき、楽しんでいただけるような、パルシク色を鮮明に打ち出したブランディングや新たな営業スタイルを模索していきます。

平日夕の営業ボランティアミーティング風景



3月11日のイベントでは営業ボランティアチームでブースデザインを考えました



イベント

2011年度は、これまで以上に、イベント出店に力を入れました。3年間の間に定着して下さったボランティアの皆さん、新たに今年から参加して下さったボランティアの皆さんのお力を借り、20件近くのイベントに出店することができました。多くの方々に、直接パルシクの活動についてのお話をしながら、また、コーヒー、紅茶を飲んでいただきながら広報をする貴重な機会となりました。

三鷹国際交流フェスティバル

9月25日、井の頭公園西園にて開催された三鷹国際交流フェスティバルへの参加を通じて、パルシクフェアトレード商品の物販、およびコーヒーの淹れ方講座を行ないました。会場には親子連れが多く、子どもが飲みやすいスリランカウバ茶や東ティモールハーブティーが人気でした。スタッフによるコーヒーの淹れ方講座では、東ティモールやコーヒーについての豆知識を説明しつつ、参加者の目の前でコーヒーを淹れることもでき、中には、「淹れ方でこんなに味が違うのか」と、驚いた参加者もいらっしゃいました。当日はボランティア4名が積極的に物販をサポートして下さったこともあり、盛況なブースとなりました。



やまゆり収穫祭

11月29日、藤沢の遊行寺境内にて開催されたやまゆり収穫祭（やまゆり生協主催）では、やまゆり生協に卸売しているパルシクの東ティモールコーヒーとスリランカ紅茶を中心に物販を行ないました。会場へはやまゆり生協のお客さまの来場が多く、普段からパルシクの商品をご愛飲して下さっている方々と直接コミュニケーションをとる良い機会となりました。当日は晴天に見舞われましたが、肌寒かったこともあって熱いコーヒーと紅茶が良く売れました。また、ブースに展示していた東日本大震災被災者復興支援の活動写真に興味を示して下さった方もおり、パルシクの活動を多様な層の方々に認識してもらうことができました。



2011年参加イベント

4月23日	アースデイ東京 ～24日
5月14日	ワールドフェアトレードデイ
7月2日	アースガーデン夏 ～3日
7月18日	JICA 地球ひろばフェアトレードシンポジウム・ フェアトレード市
9月23日	シンポジウム 脱原発社会は可能だ
9月25日	第22回三鷹国際交流
10月1日	グローバルフェスタ JAPAN 2011 ～2日
10月9日	希望の島・東ティモール 有機農業と自然エネルギー
10月16日	土と平和の祭典
10月22日	ひこばえ交流会
10月22日	アースガーデン秋 ～23日
11月27日	これからのフェアトレードー震災を越えてー
11月29日	やまゆり収穫祭
12月10日	フェアトレードなクリスマス
2月12日	上映会「100,000年後の安全」
3月10日	311東日本大震災市民の集い“灯” ～11日
3月20日	GOSPEL FOR PEACE
3月25日	PARC 自由学校祭り

主催イベント

パルシックの活動を支援者の皆さまに知っていただくことを目的として、以下の集会やコンサートを開催しました。

スリランカ討論集会

10月7日、スリランカから平和運動家ジハン・ペレーラさんを招き、「スリランカの平和と復興支援を考える」と題して集会を開催しました。2009年の終戦後、急速な復興と経済発展が進むスリランカ。戦時中の戦争犯罪に対する国際社会からの追求の声が挙がる中、「戦争犯罪はなかった」と現政権は主張しています。表向きの「一つの国家」としての終戦宣言とは裏腹に、今も社会に残る民族間の溝、そして国際社会や日本のNGOが今後のスリランカの和平のために果たしてゆかれる役割について、参加者の方々と議論しました。



東ティモール事業報告集会

10月26日に東ティモール事業報告集会を開きました。農業協同組合のシステムや意義がまだ浸透していない東ティモールで、パルシックがコーヒー生産者の人々などどのように関わってきたか、現地駐在員伊藤淳子が報告をしました。また農協の歴史、アジア各国での取り組みに詳しい山本博史さん、大野和興さんに、東ティモールでのフェアトレードコーヒー生産における農業協同組合組織活動の役割についてお話を聞きました。

石巻で東ティモールコンサート

10月28日～29日、東ティモール人歌手エゴ・レモスさんと石巻の3軒の「おちゃっこ」でミニコンサートを開きました。東ティモール人として初めて被災地に立つのではないかと、そんな緊張感をもって南三陸町を訪れたエゴさんは、被災者の方がたに、「東ティモールからたくさんのお話はできないけれど、ここでコーヒーを飲むたびにわたしたちがいつもみなさんと共にあることを思い出して」と語りかけました。顔を出して下さった方がたは、カフェ・ティモールを飲みながらエゴさんのやさしい歌声に耳を傾けていました。



北上町十三浜漁村復興支援トーク&ライブ

2月25日、パルシックと法政大学人間環境学部の共催で、復興支援トーク&ライブを開催しました。宮城県漁業協同組合北上支所委員長の佐藤清吾氏に、自身が目の当たりにした緊迫した状況や、現在直面している問題など色々な想いを語って頂きました。また北上町出身の被災者たちのバンド「渋谷修治とゆかいな仲間たち」の皆さんに、地元の事をテーマにした曲を演奏して頂き、会場は笑い涙に包まれました。

石巻おちゃっこ事業報告会

3月31日、パルシックが2011年8月から石巻市街地で運営してきたコミュニティカフェ「おちゃっこ」の報告会を開きました。現地担当スタッフの報告に加え、ボランティアの皆さまからも「被災者の声」「支援におけるボランティアの役割」「今後の復興支援への関わり方」などをテーマに発言をいただき、活発な意見交換の場となりました。多くのボランティアの皆さんに支えられた事業であった事を再認識した報告会となりました。



2011年度は、広報の強化にも力を入れました。ウェブを使った広報ツールの拡充を、今後もさらに進めていくと同時に、様々な方に活動を知っていただけるよう、媒体の多様化にも力を入れたと考えています。

ホームページの一新

JICAによる組織力アップー NGO人材育成研修の支援を受け、6月、パルシックウェブサイトを更新しました。「見知らぬ人たちの出会いを生かす」という目標を掲げ、最終消費者の主な商品購入窓口であるウェブサイトを新しい顧客層に向けて改善する、という課題に取り組みました。アドバイザーとして派遣していただいた広告代理店の専門家からのアドバイスを受け、「見知らぬ人と出会う」ためには、ホームページの構成が不親切だったり、基礎情報が足りなかったりすること、イメージの一貫性が大事であること、などの指摘を受け、ホームページのデザインを担当しているデザイナーの方とともに四苦八苦しながら、ホームページのリニューアルを果たしました。様々な情報を、コーヒー・紅茶の商品イメージに繋げていくというコンセプトの下での、全面改定となりました。次は、アクセス数を増やすためのさらなる改善に取り組みたいと考えています。



ウェブを使った広報の拡大

パルシックウェブサイトに加え、今年は、facebook、twitterを使った情報発信に力を入れました。Facebookでは主に各種イベント情報を、twitterではイベントやホームページ更新情報の他、東ティモール、スリランカ、石巻の各事務所スタッフが直接「つぶやき」や現地のニュース、写真を更新し、より事業地を身近に、そしてニュースを素早くお伝えできるようになりました。これからも、各事務所から積極的に情報発信を行なっていきます。

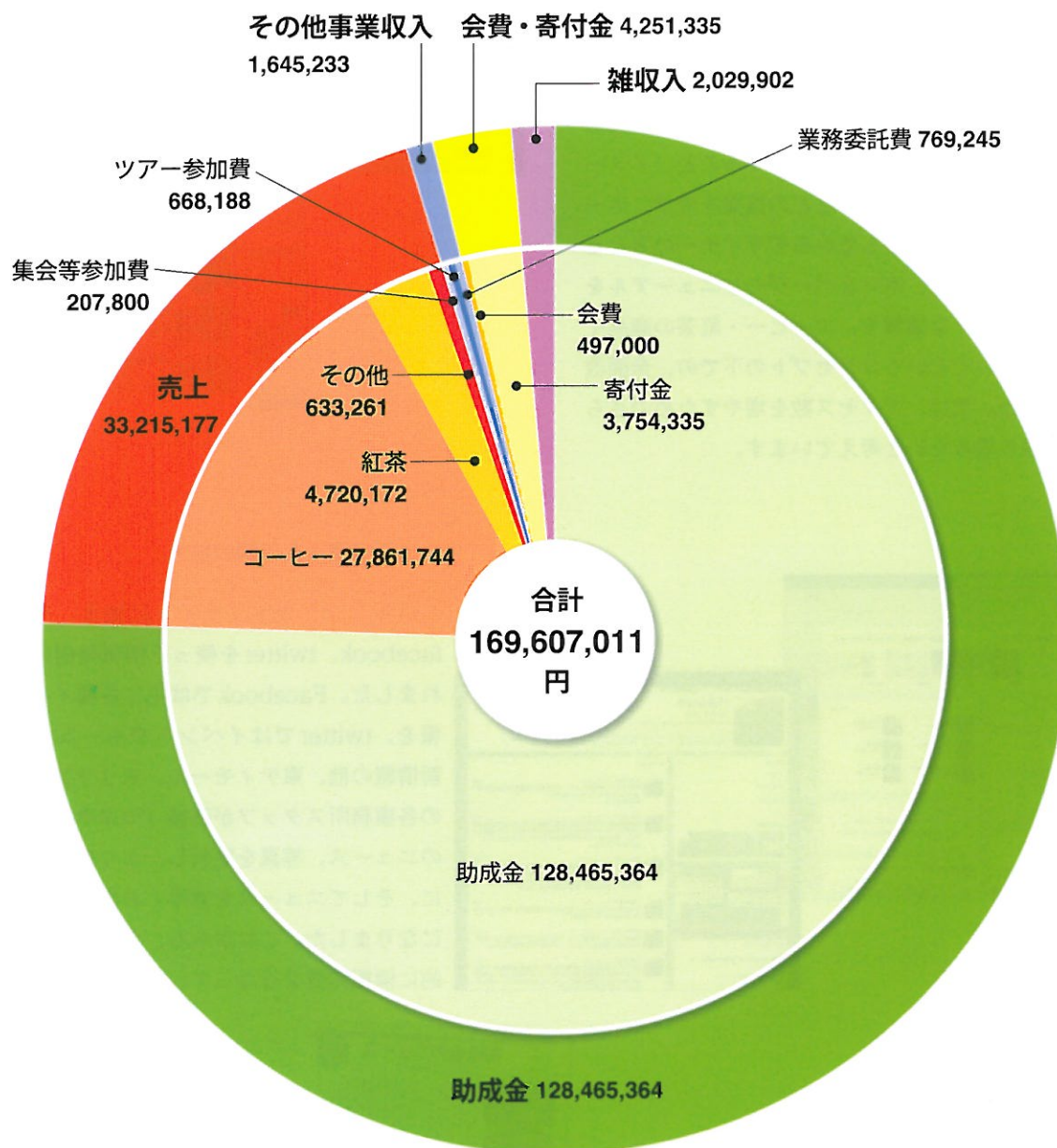


国際協力ニュース

活動地の状況やパルシックの活動を会員、賛助会員、サポーターズ、寄付者、カフェ・ティモールやウバ紅茶の購入者の方々にご紹介するニュースレター、「国際協力ニュース」を今年も6月と12月の2回、発行しました。これからも東ティモールやスリランカ、マレーシア、そして石巻の人びとの声をのせてお届けします。



パルシック
2011年度決算



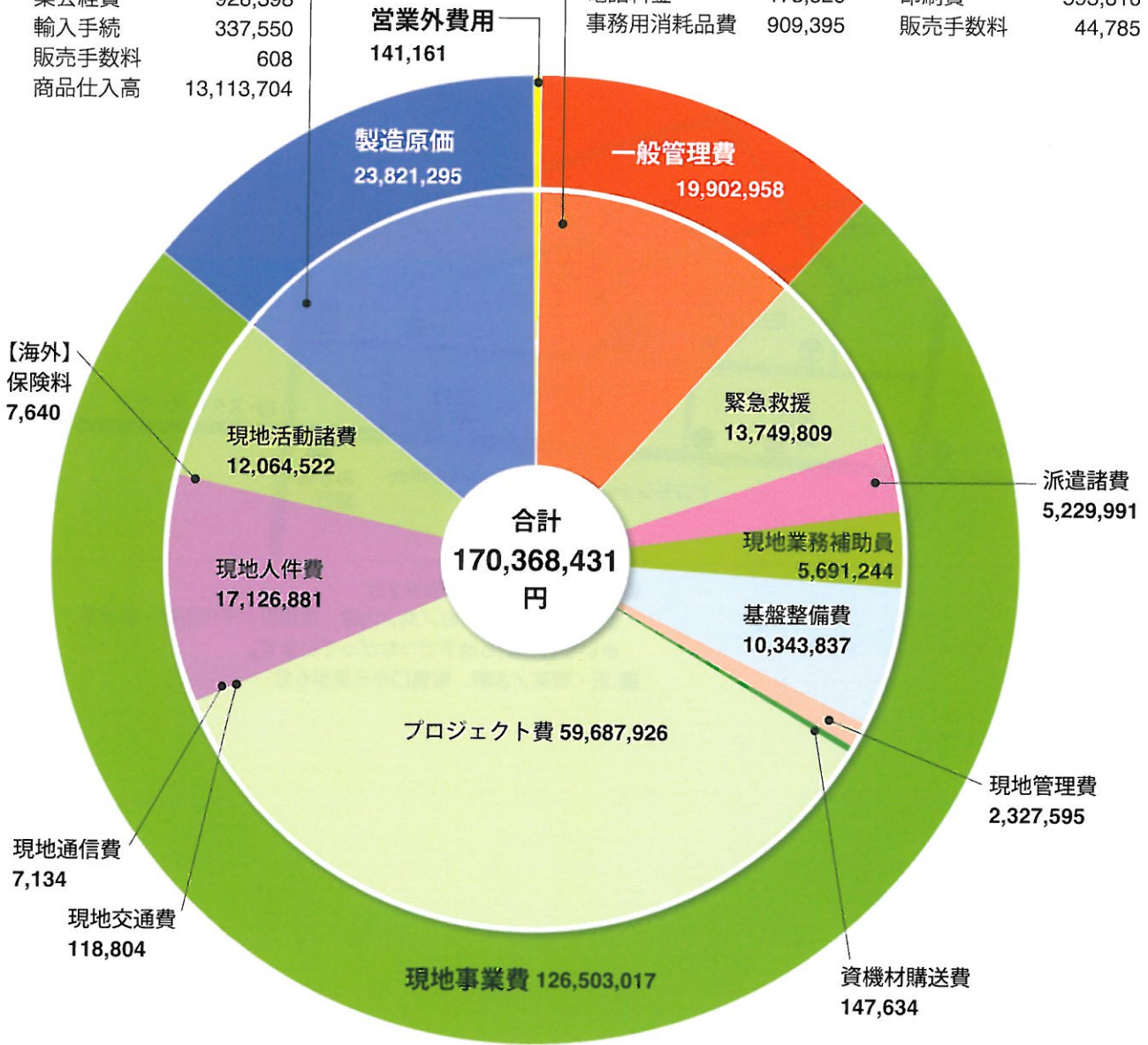
収 入

一般管理費内訳

給料手当	7,134,134	事務所修繕費	1,928,086
雑給	2,634,683	水道光熱費	163,962
法定福利費	1,661,373	新聞図書費	13,273
福利厚生費	21,508	諸会費	467,462
採用教育費	11,000	支払手数料	204,116
荷造運賃発送費	415,933	リース料	204,969
広告宣伝費	164,025	支払報酬	386,000
交際費	72,711	寄付金	50,000
会議費	405,581	地代家賃	816,480
旅費交通費	730,371	租税公課	172,200
通信費	238,976	雑費	284,793
電話料金	173,326	印刷費	593,816
事務用消耗品費	909,395	販売手数料	44,785

製造原価内訳

外注加工費	6,745,062
荷造運賃発送費	531,709
倉庫代	966,051
印刷費	7,369
包材制作費	181,270
ツアー経費	479,561
有機認証経費	530,013
集会経費	928,398
輸入手続	337,550
販売手数料	608
商品仕入高	13,113,704



支出